



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東大

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 苅田 知英

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 半田 浩康

TEL 082-241-0211

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,199,727	1.6	△4,005	—	△28,792	—	△21,951	—
24年3月期	1,181,349	8.0	55,063	13.6	29,840	25.0	2,497	39.3

(注) 包括利益 25年3月期 △11,098百万円 (—%) 24年3月期 3,745百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	△60.52	—	△3.5	△1.0	△0.3
24年3月期	6.86	—	0.4	1.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,014百万円 24年3月期 △174百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	2,899,334	615,550	21.1	1,685.00
24年3月期	2,887,198	644,873	22.2	1,765.92

(参考) 自己資本 25年3月期 611,129百万円 24年3月期 640,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	89,483	△126,816	36,942	85,640
24年3月期	179,785	△152,507	9,859	85,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,170	728.3	2.8
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,134	—	2.9
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,231,000	2.6	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想につきましては、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「次期の業績予想」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(注)詳細は、【添付資料】P.12「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期から減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.24「4.連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	371,055,259 株	24年3月期	371,055,259 株
② 期末自己株式数	25年3月期	8,367,069 株	24年3月期	8,357,115 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	362,693,170 株	24年3月期	363,869,908 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,131,926	1.4	△16,563	—	△38,167	—	△26,668	—
24年3月期	1,115,763	8.4	43,024	13.9	20,309	37.3	△1,394	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△73.53	—
24年3月期	△3.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	2,715,200	—	474,742	—	17.5	—	1,308.93	
24年3月期	2,688,958	—	514,659	—	19.1	—	1,418.94	

(参考) 自己資本 25年3月期 474,742百万円 24年3月期 514,659百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,161,000	2.6	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「次期の業績予想」に記載しております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

決算発表補足説明資料は、当社ホームページに同日掲載しています。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku/hosoku.html>)
 当社は平成25年5月10日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
(4) 事業等のリスク	P. 10
2. 企業集団の状況	P. 12
3. 経営方針	P. 13
(1) 経営の基本方針及び経営戦略	P. 13
(2) 対処すべき課題	P. 13
(3) 目標とする経営指標	P. 14
4. 連結財務諸表	P. 15
(1) 連結貸借対照表	P. 15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 17
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 23
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 26
① セグメント情報関係	P. 26
② 1株当たり情報関係	P. 29
③ 重要な後発事象	P. 29
④ その他	P. 29
5. 個別財務諸表	P. 30
(1) 貸借対照表	P. 30
(2) 損益計算書	P. 32
(3) 株主資本等変動計算書	P. 34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 連結業績概要

● 売上高(営業収益)

当年度は、販売電力量が 586.5 億 kWh と前年度に比べ 14.2 億 kWh の減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は 125 億円増加しました。これに加え、LNG 販売等の総合エネルギー供給事業収益も増加したことなどから、**売上高(営業収益)**は 1 兆 1,997 億円と、前年度に比べ 183 億円の**増収**となりました。

● 経常利益

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所 1, 2 号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は 1 兆 2,037 億円と、前年度に比べ 774 億円の増加となりました。

この結果、40 億円の営業損失となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた**経常損益**は 287 億円の損失となり、前年度に比べ 586 億円の**減益**となりました。

● 当期純利益

渴水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、219 億円の純損失となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	11,997	11,813	183	1.6%
営 業 利 益	△ 40	550	△590	—
経 常 利 益	△287	298	△586	—
当 期 純 利 益	△219	24	△244	—

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	11,319	11,157	161	1.4%
営 業 利 益	△165	430	△595	—
経 常 利 益	△381	203	△584	—
当 期 純 利 益	△266	△ 13	△252	—

② 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当年度の販売電力量は 586.5 億 kWh と、前年度に比べ 2.4%の減少となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べて高めに推移したことによる冷房需要の増加があったものの、節電等の影響などから、前年度を下回りました。

産業用の大口電力は、化学や鉄鋼、機械などほとんどの業種が減少したことなどから、前年度を下回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	189.4	191.8	△ 2.4	△ 1.2%
	電 力	24.3	25.5	△ 1.2	△ 4.8%
	計	213.7	217.3	△ 3.6	△ 1.6%
特定規模 需 要	業 務 用	111.2	112.0	△ 0.8	△ 0.7%
	産 業 用	261.6	271.4	△ 9.8	△ 3.6%
	(大口再掲)	(218.3)	(227.0)	(△ 8.7)	(△ 3.8%)
	計	372.8	383.4	△10.6	△ 2.8%
合 計		586.5	600.7	△14.2	△ 2.4%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年度に比べ出水減により減少しました。原子力発電は、運転停止により減少しました。

自社の火力発電および他社受電は、販売電力量の減少があったものの、原子力発電の運転停止により増加しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自 社	(出水率)	(90.5%)	(114.7%)	(△24.2%)	
	水 力	30.5	39.8	△ 9.3	△23.3%
	火 力	406.7	382.6	24.1	6.3%
	(設備利用率)	(ー)	(52.6%)	(△52.6%)	
	原 子 力	—	59.2	△59.2	—
	新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	238.7%
	計	437.2	481.6	△44.4	△ 9.2%
他 社 受 電		228.7	207.0	21.7	10.5%
融 通		△19.2	△23.4	4.2	△17.8%
揚 水 動 力		△ 6.9	△ 9.4	2.5	△26.8%
合 計		639.8	655.8	△16.0	△ 2.4%

③ 連結収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要	
売 上 高	電気料金収入	9,928	9,802	(1.3%) 125	燃料費調整制度の影響ほか	
	その他	963	981	(△1.9%) △ 18		
	小 計	10,891	10,783	(1.0%) 107		
	その他の事業	2,440	2,295	145		
	連結処理	△1,334	△1,264	△ 69		
	合 計	[11,319] 11,997	[11,157] 11,813	[161] 183		
営業外収益		153	117	35		
経常収益合計		12,150	11,931	219		
営 業 費 用	人 件 費	1,145	1,114	31	原子力運転停止による増ほか	
	原 料 費	燃 料 費	3,665	3,199		465
		他社購入ほか	2,197	2,018		178
		小 計	5,862	5,218		644
	修 繕 費	1,073	1,000	73		
	減 価 償 却 費	1,020	1,116	△ 96		
	原子力バック エンド費用	70	125	△ 54		
	そ の 他	1,884	1,776	108		
	小 計	11,058	10,351	(6.8%) 707		
	その他の事業	2,309	2,175	133		
	連結処理	△1,330	△1,264	△ 66		
合 計	12,037	11,262	(6.9%) 774			
〔支払利息〕		[242]	[258]	[△15]		
営業外費用		401	369	31		
経常費用合計		12,438	11,632	805		
営業利益		[△165] △ 40	[430] 550	[△595] △ 590		
経常利益		[△381] △ 287	[203] 298	[△584] △ 586		
渴水準備金		△ 20	20	△ 41		
原子力発電工事 償却準備金		15	78	△ 62		
法人税ほか		△ 63	174	△ 237		
当期純利益		[△266] △ 219	[△13] 24	[△252] △ 244		

(注) ・ [] 内は，中国電力個別決算の数値を記載しています。

- ・ 「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

④ セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当 年 度	10,891	520	387
	前 年 度	10,783	461	376
	差 引	107	58	11
営業費用	当 年 度	11,058	506	317
	前 年 度	10,351	451	317
	差 引	707	54	△ 0
営業利益	当 年 度	△ 167	14	70
	前 年 度	431	10	58
	差 引	△ 599	4	11

● 電気事業

当年度は、販売電力量が 586.5 億 kWh と前年度に比べ 14.2 億 kWh の減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が 125 億円増加したことなどから、売上高（営業収益）は 1 兆 891 億円と、前年度に比べ 107 億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所 1、2 号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は 1 兆 1,058 億円と、前年度に比べ 707 億円の増加となりました。

この結果、167 億円の営業損失となり、前年度に比べ 599 億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

石炭販売事業の売上の減少はあったものの、LNG 販売事業などの売上が増加したことなどから、売上高（営業収益）は 520 億円と、前年度に比べ 58 億円の増収となりました。

燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 506 億円と、前年度に比べ 54 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 14 億円となり、前年度に比べ 4 億円の増益となりました。

● 情報通信事業

情報処理事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は 387 億円と、前年度に比べ 11 億円の増収となりました。

委託費の増加はあったものの、営業関係費の減少などから、営業費用は 317 億円と、前年度に比べ 0.1 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 70 億円となり、前年度に比べ 11 億円の増益となりました。

⑤ 次期の業績予想

● 売上高(営業収益)

景気の回復傾向などによる販売電力量の増に加え、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が増加することなどから、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

● 営業利益, 経常利益, 当期純利益

電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益, 経常利益, 当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【連結業績予想】

(単位: 億円)

区 分	25 年度予想(増減率)	24 年度実績
売 上 高	12,310 (2.6%)	11,997
営 業 利 益	— (—)	△40
経 常 利 益	— (—)	△287
当 期 純 利 益	— (—)	△219

【個別業績予想】

(単位: 億円)

区 分	25 年度予想(増減率)	24 年度実績
売 上 高	11,610 (2.6%)	11,319
営 業 利 益	— (—)	△165
経 常 利 益	— (—)	△381
当 期 純 利 益	— (—)	△266

● 前提となる主要諸元

項 目	25 年度予想	24 年度実績
販 売 電 力 量	590 億kWh 程度	586.5 億kWh
為替レート(インターバンク)	95 円/\$ 程度	83 円/\$
原油 C I F 価 格	115 \$/b 程度	113.9 \$/b

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産

資産は、たな卸資産等の流動資産が増加したことから、前年度末に比べ 121 億円増加し、2 兆 8,993 億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ 414 億円増加し、2 兆 2,837 億円となりました。

純資産は、当期純損失の計上や配当金の支払いなどにより、前年度末に比べ 293 億円減少し、6,155 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、21.1%となりました。

(単位：億円，未満切捨)

	当年度末	前年度末	差引
資 産	28,993	28,871	121
（うち電気事業固定資産）	(13,912)	(14,334)	(△ 421)
（うち固定資産仮勘定）	(5,639)	(5,442)	(197)
（うち流動資産）	(3,083)	(2,912)	(171)
負 債	22,837	22,423	414
（うち有利子負債）	(18,123)	(17,560)	(563)
純 資 産	6,155	6,448	△ 293
（自己資本）	(6,111)	(6,404)	(△ 293)

② 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失となったことや、法人税等の支払額の増加などにより、前年度に比べ 903 億円減少の 894 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少などにより、前年度に比べ 256 億円減少の 1,268 億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、373 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金やコマーシャル・ペーパーによる資金の調達を行ったことなどにより、369 億円の収入となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べほぼ同額の 856 億円となりました。

(単位：億円、未満切捨)

項 目	当年度	前年度	差 引
○営業活動によるキャッシュ・フロー	894	1,797	△ 903
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,268	△ 1,525	256
差 引 フリー・キャッシュ・フロー	△ 373	272	△ 646
○財務活動によるキャッシュ・フロー	369	98	270
社債・借入金による純増減	572	320	252
配当金の支払など	△ 203	△ 221	18
現金及び現金同等物 (増減額)	0	370	
現金及び現金同等物 (期末残高)	856	856	0

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	23.5	24.3	23.2	22.2	21.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.8	24.3	19.8	19.3	15.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	11.4	6.7	11.0	9.8	20.3
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	5.1	8.6	5.8	6.8	3.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。

当年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。

平成25年度の配当については、極めて不透明な経営環境が続いていることを踏まえ、「未定」としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 原子力発電に係る規制・制度の見直し

当社は、福島第一原子力発電所において発生した事故を踏まえ、津波対策やシビアアクシデント対策、外部電源の信頼性確保策を実施するなど、原子力発電所の安全性を一層向上させるよう万全を期していることに加え、フィルタ付ベント設備や免震重要棟の設置などの対策に取り組んでおり、今後も継続して安全性を向上させていくことで世界最高水準の安全性を保つことを目指しています。しかしながら、原子力に関する政策や規制の見直し等の動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を有していますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されています。しかしながら、今後の制度の見直しや将来費用の見積り額の変更、再処理工場の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 電気事業に係る制度の見直し

東日本大震災を踏まえ、望ましいエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策などといった新たなエネルギー・環境戦略の策定に向けた検討が進められています。

また、小売自由化範囲の更なる拡大による競争促進や、発送電分離など電気事業体制の見直しも検討されています。

このようなエネルギー・環境政策の見直しに伴う事業環境及び競争環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用や代替火力燃料の調達等に係る費用等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っています。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方 5 県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG 価格、重・原油価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

⑧ 金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

⑨ 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑩ コンプライアンス

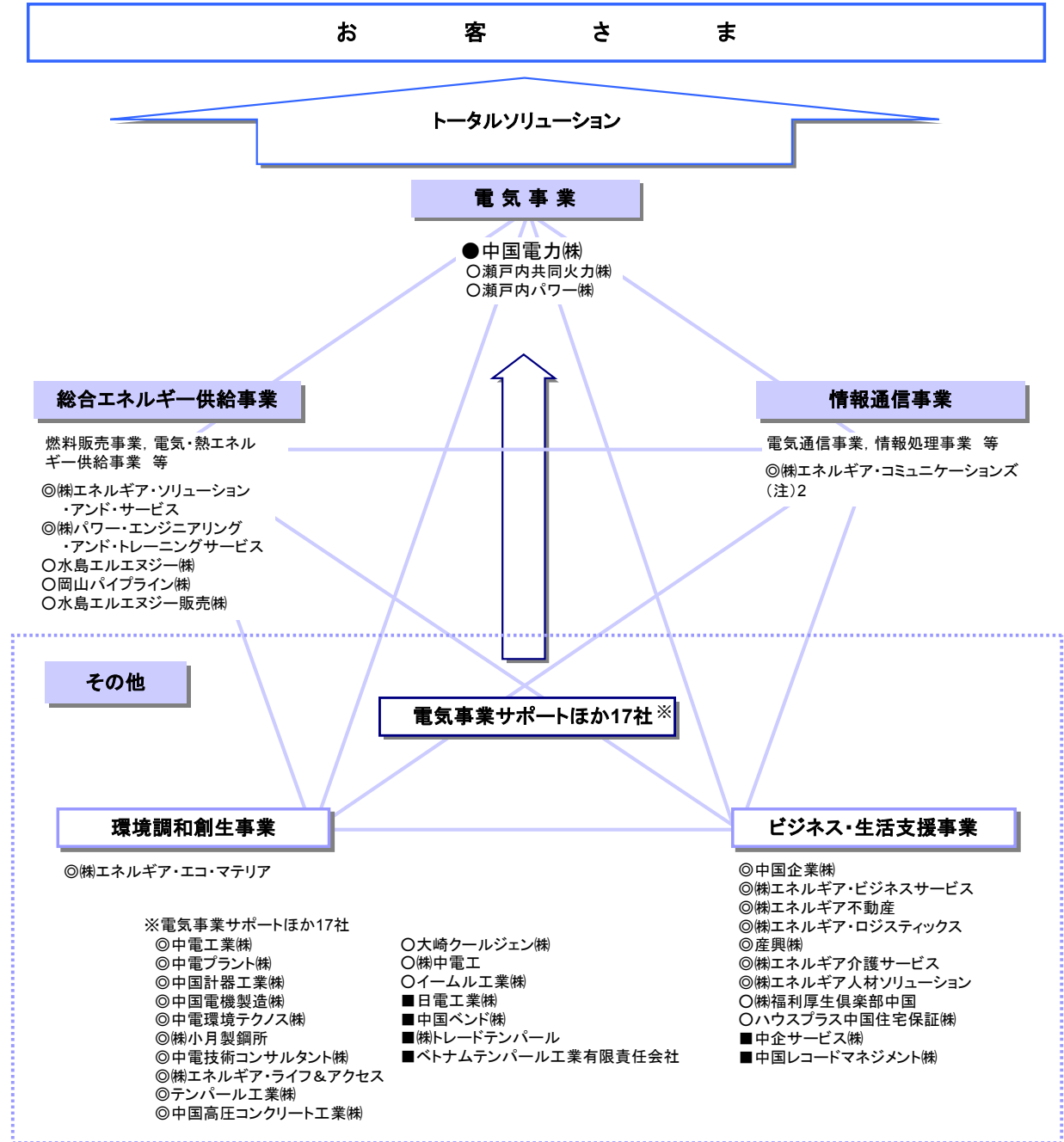
当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めるとともに、コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしていますが、仮に重大な事案が発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

⑪ 業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報をはじめとして、多くの業務情報を保有しています。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っておりますが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社20社の計48社で構成されています。
 事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、
 ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開しています。
 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社, ◎連結子会社, ○持分法適用関連会社, ■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社10社は、記載を省略している。(注)1, 3, 4
 中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

- (注) 1 平成24年11月1日、中電プラント(株)が共同出資によりCPCエナジー(株)を設立し、同社は持分法を適用しない関連会社となった。
 2 平成24年12月20日、当社グループが持分法適用関連会社であった(株)ひろしまケーブルテレビの株式の一部を譲渡し、同社は関係会社に該当しなくなった。
 3 平成25年2月5日、当社及び(株)エネルギーソリューション・アンド・サービスが共同出資によりひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合を設立し、同組合は持分法を適用しない関連会社となった。
 4 平成25年2月14日、(株)エネルギーソリューション・アンド・サービスが共同出資により東野崎ソーラーエナジー合同会社を設立し、同社は持分法を適用しない関連会社となった。

- (参考) 1 平成25年4月1日、当社が(株)エネルギー・エコ・マテリアの石灰灰有効活用事業を、中電環境テクノス(株)が同社の石灰石粉末製造・販売事業をそれぞれ承継し、同社は解散した。
 2 平成25年6月1日、水島エルエヌジー販売(株)の事業のうち、天然ガスや液化天然ガスの調達・販売に関する事業について会社分割を行い、その一部を(株)エネルギーソリューション・アンド・サービスが承継する予定である。また、同日、水島エルエヌジー販売(株)および岡山パイプライン(株)を消滅会社とし、水島エルエヌジー(株)を存続会社とする吸収合併を実施する予定である。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び経営戦略

当社グループは、電気事業を中心としたグループ事業を通じて、社会の一員としての責務を果たし、社会の持続的な発展に貢献していくという変わらぬ使命を果たし続けるべく、事業活動を展開しております。

こうした中、福島第一原子力発電所の事故や、国による原子力発電所の運転に関わる規制の見直しなどに伴い、原子力発電所の運転停止が長期化しており、火力発電の燃料費が大幅に増加するなど、厳しい経営状況が続いています。また、平成25年4月2日には、電力の小売全面自由化や送配電部門の法的分離の実施などを織り込んだ「電力システムに関する改革方針」が閣議決定されるなど、当社グループの経営環境は極めて不透明な状況にあります。

経営環境は今後も大きく変化していくことが見込まれますが、当社グループとしては、引き続き、低廉で安定した電力の供給に取り組み、お客さまから選択していただける事業者であり続けることで、安定した収益を確保できるよう努めてまいります。

(2) 対処すべき課題

平成25年度は、以下の3つを重点課題とし、グループ一丸となって取り組んでまいります。

①島根原子力発電所の再稼働・運転開始に向けた取り組み

島根原子力発電所においては、災害時の建物内への浸水防止といった事故を起こさないための対策に加え、フィルタ付ベント設備、免震重要棟の設置などのシビアアクシデント対策を実施するとともに、社員の訓練・教育等の充実にも取り組んでまいります。世界最高水準の安全性を不断に追求し、みなさまに安心していただける原子力発電所を目指してまいります。

②徹底したコスト削減の取り組み

収支の改善に向け、競争拡大などによる請負・資機材等の調達コストの低減、LNGのスポット調達拡大による燃料費の削減といった従来からの取り組みを強化してまいります。加えて臨時の措置として、安定供給や安全を大前提に、各種施策の中止・繰延・縮小も行ってまいります。

③安定供給確保に向けた取り組み

資源の乏しい我が国において、将来にわたり電力を安定的かつ低廉に供給していくためには、特定のエネルギー源に過度に依存することなく各種電源の特長を活かしながらバランスよく活用していくことが重要です。上関地点については、化石燃料への依存度低減等の観点から、当社にとって重要な電源であり、国のエネルギー政策の検討状況等を注視しつつ、引き続き地域のみなさまのご理解を得ながら開発に向け取り組んでまいります。また、再生可能エネルギーの導入拡大、酸素吹石炭ガス化に関する技術開発等、信頼性・環境性などの向上に資する設備形成に取り組んでまいります。この他、ネットワーク設備の信頼度維持や合理的形成、設備の維持・運用を行う人材の「技術・技能」の維持向上にも取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く経営環境が不透明であることなどから、現在、目標とする経営指標は設定しておりません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,595,977	2,590,997
電気事業固定資産	1,433,446	1,391,264
水力発電設備	141,388	135,786
汽力発電設備	192,289	185,351
原子力発電設備	76,490	76,865
送電設備	374,088	357,910
変電設備	150,005	147,256
配電設備	374,650	370,627
業務設備	89,933	85,855
休止設備	29,939	27,042
その他の電気事業固定資産	4,658	4,568
その他の固定資産	109,980	107,639
固定資産仮勘定	544,256	563,995
建設仮勘定及び除却仮勘定	544,256	563,995
核燃料	166,174	168,104
装荷核燃料及び加工中等核燃料	166,174	168,104
投資その他の資産	342,119	359,993
長期投資	74,805	92,362
使用済燃料再処理等積立金	72,111	64,800
繰延税金資産	76,067	80,909
その他	119,838	122,182
貸倒引当金（貸方）	△703	△260
流動資産	291,220	308,336
現金及び預金	115,636	115,650
受取手形及び売掛金	78,088	76,760
たな卸資産	58,191	67,126
繰延税金資産	12,286	13,425
その他	27,819	35,972
貸倒引当金（貸方）	△800	△597
合計	2,887,198	2,899,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,741,713	1,682,211
社債	814,983	804,986
長期借入金	680,201	633,979
退職給付引当金	61,470	62,735
使用済燃料再処理等引当金	82,522	74,873
使用済燃料再処理等準備引当金	5,768	5,999
資産除去債務	79,665	82,528
その他	17,101	17,108
流動負債	432,790	534,249
1年以内に期限到来の固定負債	154,491	239,718
短期借入金	70,520	68,065
コマーシャル・ペーパー	18,000	54,000
支払手形及び買掛金	61,958	64,472
未払税金	25,325	14,278
その他	102,494	93,714
特別法上の引当金	67,821	67,322
濁水準備引当金	2,080	—
原子力発電工事償却準備引当金	65,740	67,322
負債合計	2,242,325	2,283,783
株主資本	634,811	594,662
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,256	17,255
利益剰余金	446,486	406,349
自己株式	△14,459	△14,469
その他の包括利益累計額	5,685	16,466
その他有価証券評価差額金	5,807	16,588
繰延ヘッジ損益	—	△31
為替換算調整勘定	△121	△90
少数株主持分	4,375	4,421
純資産合計	644,873	615,550
合計	2,887,198	2,899,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	1,181,349	1,199,727
電気事業営業収益	1,075,317	1,086,050
その他事業営業収益	106,031	113,677
営業費用	1,126,286	1,203,733
電気事業営業費用	1,027,365	1,097,805
その他事業営業費用	98,920	105,927
営業利益又は営業損失(△)	55,063	△4,005
営業外収益	11,772	15,318
受取配当金	866	984
受取利息	1,353	1,253
持分法による投資利益	—	2,014
その他	9,552	11,066
営業外費用	36,995	40,105
支払利息	26,190	24,548
持分法による投資損失	174	—
その他	10,630	15,557
当期経常収益合計	1,193,122	1,215,046
当期経常費用合計	1,163,281	1,243,839
当期経常利益又は当期経常損失(△)	29,840	△28,792
渴水準備金引当又は取崩し	2,080	△2,080
渴水準備金引当	2,080	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△2,080
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	7,861	1,581
原子力発電工事償却準備金引当	7,861	1,581
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19,899	△28,293
法人税、住民税及び事業税	14,790	2,025
法人税等調整額	2,540	△8,429
法人税等合計	17,331	△6,403
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,568	△21,889
少数株主利益	70	61
当期純利益又は当期純損失(△)	2,497	△21,951

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,568	△21,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	5,924
繰延ヘッジ損益	△96	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	667	4,898
その他の包括利益合計	1,177	10,791
包括利益	3,745	△11,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,672	△11,170
少数株主に係る包括利益	72	72

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,527	185,527
資本剰余金		
当期首残高	17,217	17,256
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△1
その他	40	—
当期変動額合計	39	△1
当期末残高	17,256	17,255
利益剰余金		
当期首残高	462,193	446,486
当期変動額		
剰余金の配当	△18,205	△18,134
当期純利益又は当期純損失(△)	2,497	△21,951
持分法の適用範囲の変動	—	△50
当期変動額合計	△15,707	△40,136
当期末残高	446,486	406,349
自己株式		
当期首残高	△12,540	△14,459
当期変動額		
自己株式の取得	△1,923	△14
自己株式の処分	5	3
その他	△0	—
当期変動額合計	△1,918	△10
当期末残高	△14,459	△14,469
株主資本合計		
当期首残高	652,398	634,811
当期変動額		
剰余金の配当	△18,205	△18,134
当期純利益又は当期純損失(△)	2,497	△21,951
自己株式の取得	△1,923	△14
自己株式の処分	3	2
持分法の適用範囲の変動	—	△50
その他	40	—
当期変動額合計	△17,586	△40,148
当期末残高	634,811	594,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,522	5,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,284	10,780
当期変動額合計	1,284	10,780
当期末残高	5,807	16,588
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	96	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△96	△31
当期変動額合計	△96	△31
当期末残高	—	△31
為替換算調整勘定		
当期首残高	△108	△121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13	31
当期変動額合計	△13	31
当期末残高	△121	△90
少数株主持分		
当期首残高	4,337	4,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38	45
当期変動額合計	38	45
当期末残高	4,375	4,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19,899	△28,293
減価償却費	123,058	112,842
原子力発電施設解体費	1,736	881
核燃料減損額	4,190	—
持分法による投資損益(△は益)	174	△2,014
固定資産除却損	5,349	5,619
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50	1,265
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△4,070	△7,648
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	514	230
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	2,080	△2,080
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(△は減少)	7,861	1,581
受取利息及び受取配当金	△2,219	△2,237
支払利息	26,190	24,548
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	3,941	7,310
売上債権の増減額(△は増加)	△14,315	1,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,217	△7,584
仕入債務の増減額(△は減少)	16,224	2,691
その他	27,958	21,331
小計	209,405	129,469
利息及び配当金の受取額	2,800	2,793
利息の支払額	△26,485	△24,885
法人税等の支払額	△5,934	△17,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,785	89,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△154,504	△130,371
投融資による支出	△67,276	△67,404
投融資の回収による収入	64,413	65,821
その他	4,860	5,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,507	△126,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	69,801
社債の償還による支出	△80,000	△75,000
長期借入れによる収入	223,000	112,500
長期借入金の返済による支出	△63,267	△83,654
短期借入れによる収入	170,780	171,340
短期借入金の返済による支出	△171,470	△173,725
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	375,000	219,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△422,000	△183,000
自己株式の取得による支出	△1,923	△14
配当金の支払額	△18,205	△18,134
少数株主への配当金の支払額	△34	△27
その他	△2,020	△2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,859	36,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,031	13
現金及び現金同等物の期首残高	48,595	85,626
現金及び現金同等物の期末残高	85,626	85,640

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**① 連結の範囲に関する事項**

連結子会社 21 社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社（日電工業(株) 他）は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 6 社

持分法適用関連会社 10 社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、持分法を適用していた(株)ひろしまケーブルテレビ（関連会社）は、平成 24 年 12 月 20 日に株式の一部を譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。

持分法を適用していない関連会社（CPC エナジー(株) 他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

④ 会計処理基準に関する事項**a. 重要な資産の評価基準及び評価方法****(a) 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの

… 主として移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 … 定率法

無形固定資産 … 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(c) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。

なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は2,184百万円である。

(d) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

(e) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」

（経済産業省令）に定める額を計上している。

(f) 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

d. 重要なヘッジ会計の方法**(a) ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象…当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債務

(c) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。

e. のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。

f. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。

g. その他連結財務諸表作成のための重要な事項**(a) 借入金利子の資産取得原価算入**

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。

(b) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、解体費の総見積額を基準として計上している。

(c) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(d) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報関係

【セグメント情報】

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域（戦略的事业領域）へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開している。

したがって、当社グループは、電気事業を中心として保有している経営資源をもとに提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、中国地域を事業展開の基盤とした電力供給を行っている。「総合エネルギー供給事業」は、LNG等の燃料販売や電気・熱販売等エネルギー利用サービスの提供を行っている。「情報通信事業」は、ICT（情報通信技術）を活用した電気通信サービス、情報処理サービスの提供を行っている。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,075,317	43,913	24,162	1,143,393	37,955	1,181,349	—	1,181,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,021	2,209	13,490	18,721	88,178	106,900	△106,900	—
計	1,078,339	46,122	37,653	1,162,115	126,134	1,288,249	△106,900	1,181,349
セグメント利益又は 損失 (△)	43,181	1,001	5,889	50,072	4,994	55,066	△3	55,063
セグメント資産	2,656,146	20,990	72,196	2,749,333	233,456	2,982,789	△95,591	2,887,198
その他の項目								
減価償却費	111,672	2,038	7,173	120,884	3,989	124,873	△1,815	123,058
持分法適用会社への 投資額	9,121	2,057	551	11,731	74,714	86,445	—	86,445
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	142,288	56	8,101	150,446	3,785	154,232	△2,555	151,676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 △3百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 △95,591百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 5,604百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △2,555百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,086,050	49,443	24,411	1,159,905	39,822	1,199,727	—	1,199,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,059	2,577	14,348	19,985	94,611	114,597	△114,597	—
計	1,089,109	52,021	38,760	1,179,891	134,433	1,314,324	△114,597	1,199,727
セグメント利益又は 損失 (△)	△16,785	1,406	7,012	△8,366	4,684	△3,681	△324	△4,005
セグメント資産	2,682,504	23,875	72,243	2,778,623	239,191	3,017,815	△118,480	2,899,334
その他の項目								
減価償却費	102,072	1,644	6,899	110,616	3,874	114,490	△1,648	112,842
持分法適用会社への 投資額	9,500	2,778	—	12,279	80,235	92,514	—	92,514
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	112,158	598	8,170	120,927	3,814	124,742	△2,330	122,411

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 △324百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 △118,480百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4,665百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △2,330百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(b) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(b) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき事項はない。

② 1株当たり情報関係

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,765 円 92 銭	1,685 円 00 銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△)	6 円 86 銭	△60 円 52 銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

また、当連結会計年度については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	644,873	615,550
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,375	4,421
(うち少数株主持分 (百万円))	4,375	4,421
普通株式に係る純資産額 (百万円)	640,497	611,129
普通株式の発行済株式数 (株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数 (株)	8,357,115	8,367,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	362,698,144	362,688,190

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	2,497	△21,951
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	2,497	△21,951
普通株式の期中平均株式数 (株)	363,869,908	362,693,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	

③ 重要な後発事象

該当事項なし

④ その他

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,463,557	2,451,774
電気事業固定資産	1,471,820	1,429,075
水力発電設備	142,997	137,372
汽力発電設備	193,997	187,086
原子力発電設備	76,939	77,451
内燃力発電設備	2,034	2,067
新エネルギー等発電設備	1,981	1,887
送電設備	378,418	362,044
変電設備	155,713	152,818
配電設備	398,465	394,095
業務設備	91,332	87,209
休止設備	29,939	27,042
附帯事業固定資産	845	759
事業外固定資産	5,604	4,665
固定資産仮勘定	549,201	569,439
建設仮勘定	548,173	567,968
除却仮勘定	1,028	1,470
核燃料	166,174	168,104
装荷核燃料	13,877	13,877
加工中等核燃料	152,297	154,227
投資その他の資産	269,910	279,730
長期投資	69,544	86,095
関係会社長期投資	35,322	34,148
使用済燃料再処理等積立金	72,111	64,800
長期前払費用	32,913	29,177
繰延税金資産	60,078	65,570
貸倒引当金（貸方）	△60	△61
流動資産	225,401	263,425
現金及び預金	87,546	108,627
売掛金	63,754	60,603
諸未収入金	4,019	11,095
貯蔵品	45,413	55,021
前払金	138	2
前払費用	483	1,622
関係会社短期債権	10,602	10,945
繰延税金資産	9,918	10,954
雑流動資産	4,135	5,038
貸倒引当金（貸方）	△611	△485
合計	2,688,958	2,715,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,707,860	1,651,272
社債	814,983	804,986
長期借入金	658,660	617,917
長期未払債務	10,759	9,633
関係会社長期債務	—	246
退職給付引当金	52,198	52,698
使用済燃料再処理等引当金	82,522	74,873
使用済燃料再処理等準備引当金	5,768	5,999
資産除去債務	79,665	82,512
雑固定負債	3,302	2,404
流動負債	398,617	521,862
1年以内に期限到来の固定負債	152,518	231,823
短期借入金	68,570	66,115
コマーシャル・ペーパー	18,000	54,000
買掛金	52,427	54,218
未払金	17,600	10,750
未払費用	40,213	41,584
未払税金	23,325	12,260
預り金	1,190	1,211
関係会社短期債務	21,451	46,686
諸前受金	1,670	2,987
雑流動負債	1,648	223
特別法上の引当金	67,821	67,322
渴水準備引当金	2,080	—
原子力発電工事償却準備引当金	65,740	67,322
負債合計	2,174,299	2,240,457
株主資本	509,666	464,850
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,730	16,729
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	54	52
利益剰余金	321,860	277,056
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	275,478	230,674
海外投資等損失準備金	55	48
特定災害防止準備金	25	28
別途積立金	234,000	234,000
繰越利益剰余金	41,396	△3,402
自己株式	△14,452	△14,463
評価・換算差額等	4,993	9,892
その他有価証券評価差額金	4,993	9,923
繰延ヘッジ損益	—	△31
純資産合計	514,659	474,742
合計	2,688,958	2,715,200

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	1,115,763	1,131,926
電気事業営業収益	1,078,339	1,089,109
電灯料	402,498	406,121
電力料	577,716	586,683
地帯間販売電力料	52,625	41,088
他社販売電力料	26,790	26,303
託送収益	5,280	5,250
事業者間精算収益	2,513	2,359
再エネ特措法交付金	—	10,375
電気事業雑収益	10,913	10,926
附帯事業営業収益	37,423	42,816
LNG供給事業営業収益	30,339	37,613
石炭販売事業営業収益	5,440	3,467
蒸気供給事業営業収益	1,643	1,734
営業費用	1,072,738	1,148,489
電気事業営業費用	1,035,157	1,105,895
水力発電費	24,966	24,616
汽力発電費	400,458	454,929
原子力発電費	65,330	54,508
内燃力発電費	3,362	3,476
新エネルギー等発電費	42	158
地帯間購入電力料	4,925	1,322
他社購入電力料	196,957	218,428
送電費	54,384	54,935
変電費	27,950	28,029
配電費	100,452	99,679
販売費	36,969	37,367
休止設備費	3,688	4,290
一般管理費	81,388	82,872
再エネ特措法納付金	—	7,726
電源開発促進税	23,813	23,020
事業税	11,431	11,356
電力費振替勘定(貸方)	△963	△823
附帯事業営業費用	37,580	42,594
LNG供給事業営業費用	29,908	37,162
石炭販売事業営業費用	5,372	3,427
蒸気供給事業営業費用	2,300	2,003
営業利益又は営業損失(△)	43,024	△16,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益	12,821	15,999
財務収益	4,098	5,071
受取配当金	2,751	3,823
受取利息	1,346	1,248
事業外収益	8,722	10,928
固定資産売却益	177	698
雑収益	8,545	10,230
営業外費用	35,536	37,603
財務費用	25,830	24,496
支払利息	25,830	24,298
社債発行費	—	198
事業外費用	9,705	13,107
固定資産売却損	1,441	184
雑損失	8,263	12,922
当期経常収益合計	1,128,584	1,147,926
当期経常費用合計	1,108,274	1,186,093
当期経常利益又は当期経常損失(△)	20,309	△38,167
剰余準備金引当又は取崩し	2,080	△2,080
剰余準備金引当	2,080	—
剰余準備引当金取崩し(貸方)	—	△2,080
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	7,861	1,581
原子力発電工事償却準備金引当	7,861	1,581
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	10,367	△37,668
法人税及び住民税	9,929	△2,567
法人税等調整額	1,832	△8,432
法人税等合計	11,762	△10,999
当期純損失(△)	△1,394	△26,668

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,527	185,527
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,676	16,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,676	16,676
その他資本剰余金		
当期首残高	55	54
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	54	52
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	46,381	46,381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,381	46,381
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	57	55
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	3	—
海外投資等損失準備金の取崩	△5	△7
当期変動額合計	△1	△7
当期末残高	55	48
特定災害防止準備金		
当期首残高	19	25
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	25	28
原価変動調整積立金		
当期首残高	19,000	—
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	△19,000	—
当期変動額合計	△19,000	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	234,000	234,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	234,000	234,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	42,001	41,396
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△3	—
海外投資等損失準備金の取崩	5	7
特定災害防止準備金の積立	△6	△2
原価変動調整積立金の取崩	19,000	—
剰余金の配当	△18,205	△18,135
当期純損失(△)	△1,394	△26,668
当期変動額合計	△604	△44,799
当期末残高	41,396	△3,402
自己株式		
当期首残高	△12,534	△14,452
当期変動額		
自己株式の取得	△1,923	△14
自己株式の処分	5	3
当期変動額合計	△1,918	△10
当期末残高	△14,452	△14,463
株主資本合計		
当期首残高	531,186	509,666
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
原価変動調整積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△18,205	△18,135
当期純損失(△)	△1,394	△26,668
自己株式の取得	△1,923	△14
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	△21,520	△44,815
当期末残高	509,666	464,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,574	4,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	4,930
当期変動額合計	418	4,930
当期末残高	4,993	9,923
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	96	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	△31
当期変動額合計	△96	△31
当期末残高	—	△31